



—北アフリカ・東地中海地域ニュース—

アルジェリア：石油施設襲撃事件（3）

中東調査会イスラーム過激派モニター班

日本時間 17 日夕刻、アルジェリア軍はイスラーム過激派が襲撃・人質と共に占拠していたアイン・アミナースの施設への突入を開始した。この作戦は、日本時間 18 日午前を終了した模様であるが、現時点（18 日 17 時）で作戦の成否や犠牲者数についての公式な発表はなく、状況は不透明である。このような状況の中、一部には邦人 2 名を含む人質 30 名以上が死亡、との情報すらある。アルジェリア当局が早期に説明することが望まれる。

既に指摘したとおり、今般の事件はアルジェリアにとっては唯一の産業である石油・ガス部門が襲撃を受けたこと、従来のイスラーム過激派の作戦規模を大きく上回る人質が拘束されたことを始め、マグリブ・サハラのイスラーム過激派の作戦としては前例の無い事件であった。このような予測を立てにくい中でアルジェリア当局は実力行使による早期決着を図ったが、過去 20 年余りイスラーム過激派と戦火を交えてきたアルジェリア当局にとっては、石油・ガス部門への襲撃や外国人人質の拘束のような事例が今後繰り返されることを防止することが必要だったと思われる。この点から、アルジェリア当局が早期に強硬手段を選択したことにはそれなりの合理性があるといえる。事件についてのアルジェリア政府の反応は、「テロリストとの交渉も取引も拒否する」で足並みが揃っている。

一方、今回の事件について様々な未確認情報が錯綜した理由の一つには、犯行集団側が事件についての情報発信を組織的に行わなかった（または行うことができなかった）ことがある。犯行集団からの情報の発信は、組織の広報部門が文書や映像を発表するという伝統的な手法に則るのではなく、犯行集団の内部からモーリタニアの報道機関に情報が漏出する形で行われた。犯行集団が事件による政治的な効果や、宣伝効果を期待するならば、報道機関への情報漏出は組織の意図や主張を外部の世界に完全な形で届けることができないため、情報発信のあり方としては効果が疑われるものである。このような状況に至った理由としていくつかの可能性を挙げることができる。一つは、今般の事件の犯行集団がイスラーム的マグリブのアル=カーイダから 2012 年末ごろに分裂した団体とされ、従来の情報発信の経路を使うことや自前の広報部門を設立することができなかった可能性である。もう一つは、近年イスラーム的マグリブのアル=カーイダ自身の組織としての機能・統制が弱体化しており、効果的な広報活動が行えなくなっているという点である。情報発信という観点からは、今般の事件はマグリブ・サハラ地域におけるイスラーム過激派の拡大・伸張ではなく、むしろ彼らの組織としての機能・統制の弱体化を示す事件と解釈することもできる。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799